

# 子育て世代の 公共スポーツ施設 利用促進にむけて



早稲田大学スポーツ科学部  
間野義之研究室3年

# 目次

1. 諸言

2. 研究目的と方法

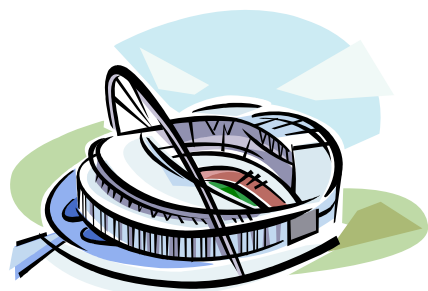
3. 結果

4. 考察

5. 結論

6. 政策提案

# 1. 諸言



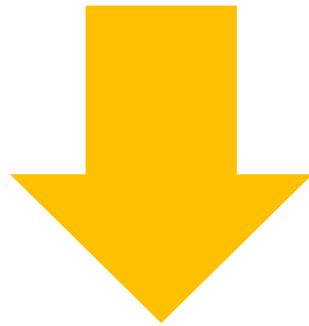
公共スポーツ施設の  
利用者を増やすこと…



スポーツ実施率の向上へつながる

**公共スポーツ施設の  
果たす役割は大きい！！**

# 30～40代を取り込むこと



将来的に、三世代のスポーツ  
実施率向上につながる可能性大

# 30～40代の現実

- スポーツ、健康への関心は高い

内閣府 『生涯学習に対する意識調査』

- 運動不足を感じている人が多い

内閣府 『体カ・スポーツに関する意識調査』

- 他の世代と比較して実施率が低い

文部科学省 『スポーツ基本計画』

# 促進要因と阻害要因

## 【促進要因】

「健康」・・・ 30代34.3% 40代37.8%

「子どもや家族とのコミュニケーション」

・・・30代19.3% 40代12.7%

## 【阻害要因】

「時間がない」・・・30代44.6% 40代56.6%

※特に、30代は22.9%が「子どもに手が  
かかる」と回答

# 公共スポーツ施設利用要因

施設利用要因と年代別の関連を  
明らかにした研究は見当たらなかった



そこで！！

公共スポーツ施設利用の  
促進要因と阻害要因を

エビデンス・ベースの実証研究から  
明らかにする必要性





## 2. 研究目的と方法

子育て世代のスポーツ実施に影響する

公共スポーツ施設の

**利用阻害要因**

**利用促進要因**

を明らかにすること

# 調査概要

【対象者】A市のB公園来場者

【期間】6月21日(木)・6月24日(日)

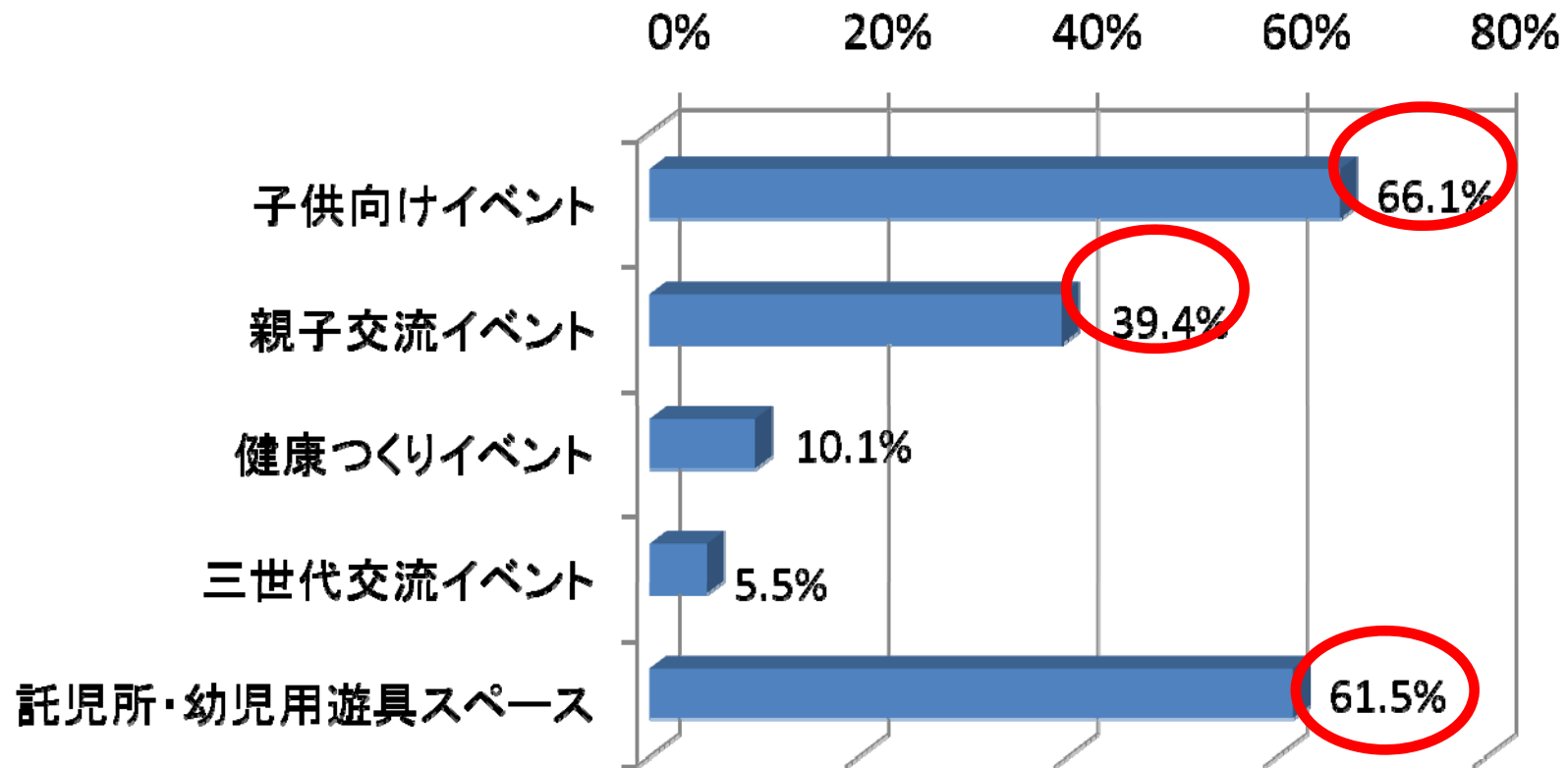
【有効回答数】170通(95.5%)

【調査項目】

- ・人口統計学的特性(性別、年齢、家族構成)
- ・公共スポーツ施設の利用促進要因、阻害要因

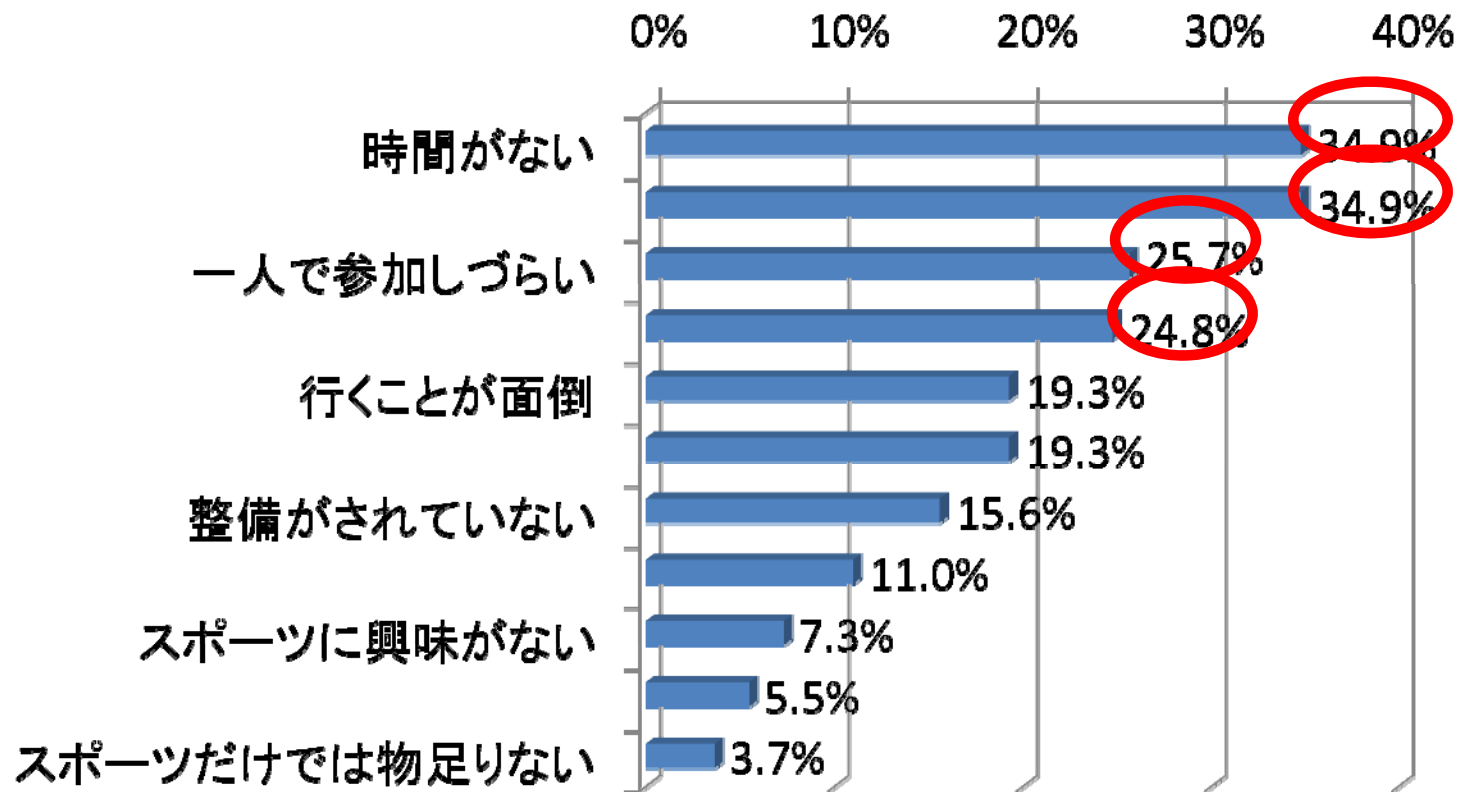
# 3. 結果と考察

## 30～40代 施設利用の促進要因



# 30～40代 施設利用の阻害要因

30代40代阻害要因



## 4. 考察－利用促進要因－

①「子供向けイベント」が有意に高い  
⇒スポーツ施設における子ども向けの整備充実を求めている

②「託児所の充実」が有意に高い  
⇒自分の時間を持ちたい？

以上2点から



子ども対象の施設が充実しているか  
どうかスポーツ施設利用促進要因  
になっていると考えられる

# 利用阻害要因

「時間がない」他の年代と有意な差あり  
…子育て、仕事が忙しく時間がない

しかし、

「時間がない」は他の阻害要因を  
改善することで乗り越えられる要因  
(佐藤・下光ら)

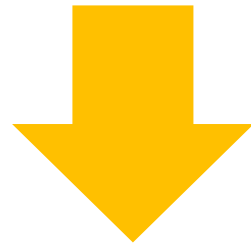
「一人で参加しづらい」

「開放的でない」

「施設が近くにない」

有意差なし

⇒ 全世代共通の課題



「時間がない」という阻害要因を軽減する  
ためにこれらの阻害要因を改善していく

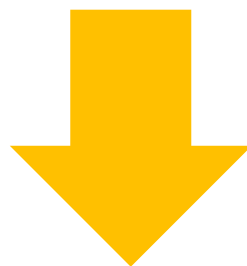


## 「施設が近くにない」

・・・実際に近くにない可能性もある

しかし、身体活動量が多い人の方がスポーツ施設を認知している割合が高い

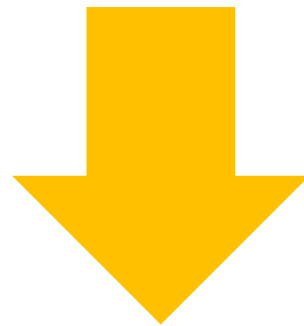
(Ross)



情報収集不足もしくは周知されていないという可能性も考えられる

「開放的でない」

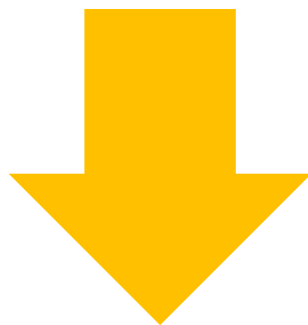
施設の活動における開放性は  
利用者の持続的な利用と高い相関(朴ら)



地域住民が気軽に参加できる出入り  
が自由な施設であることが求められる

# 「一人で参加しづらい」

- 特定の人しか利用できないイメージ  
(長岡京市民意識調査)
- 初心者向けイベントのニーズ  
(内閣府調査)



初めての人でも気軽に利用できる

イベントを充実させていくことで、

「一人でも参加しやすい」スポーツ施設へ

## 5. 結論

### 子育て世代のスポーツ施設利用の

促進要因は・・・

「子ども向けイベントの充実」「託児所の充実」

阻害要因は・・・

「施設が近くにない」「一人で参加しづらい」  
「時間がない」「開放的でない」

# 政策提言をする上でのポイント

- ①情報の周知
- ②家族を包括的に捉えたプログラムや  
施設の提供
- ③イベントを重視した初めての人も  
気軽に参加できるような開放性

## 6. 政策提言

子育て世代のスポーツ参加の促進方策  
として…

学校・PTA・公共スポーツ施設

の三者連携モデルを提案

施設が近くにない



学校を活用  
して広報

近くにあった

「情報不足」の解消に

# 学校・PTAと連携



- 自然と「子ども・親子向けイベント充実」
- 「託児所」のスペースの設置

※小さい兄弟を連れながらも参加できるように



利用しやすいスポーツ施設へ



一人で参加しづらい・開放的でない



地域の中の  
学校が参加

一人でも参加しやすい・開放的  
地域住民が参加しやすい環境へ

# 実現への具体的な工夫①

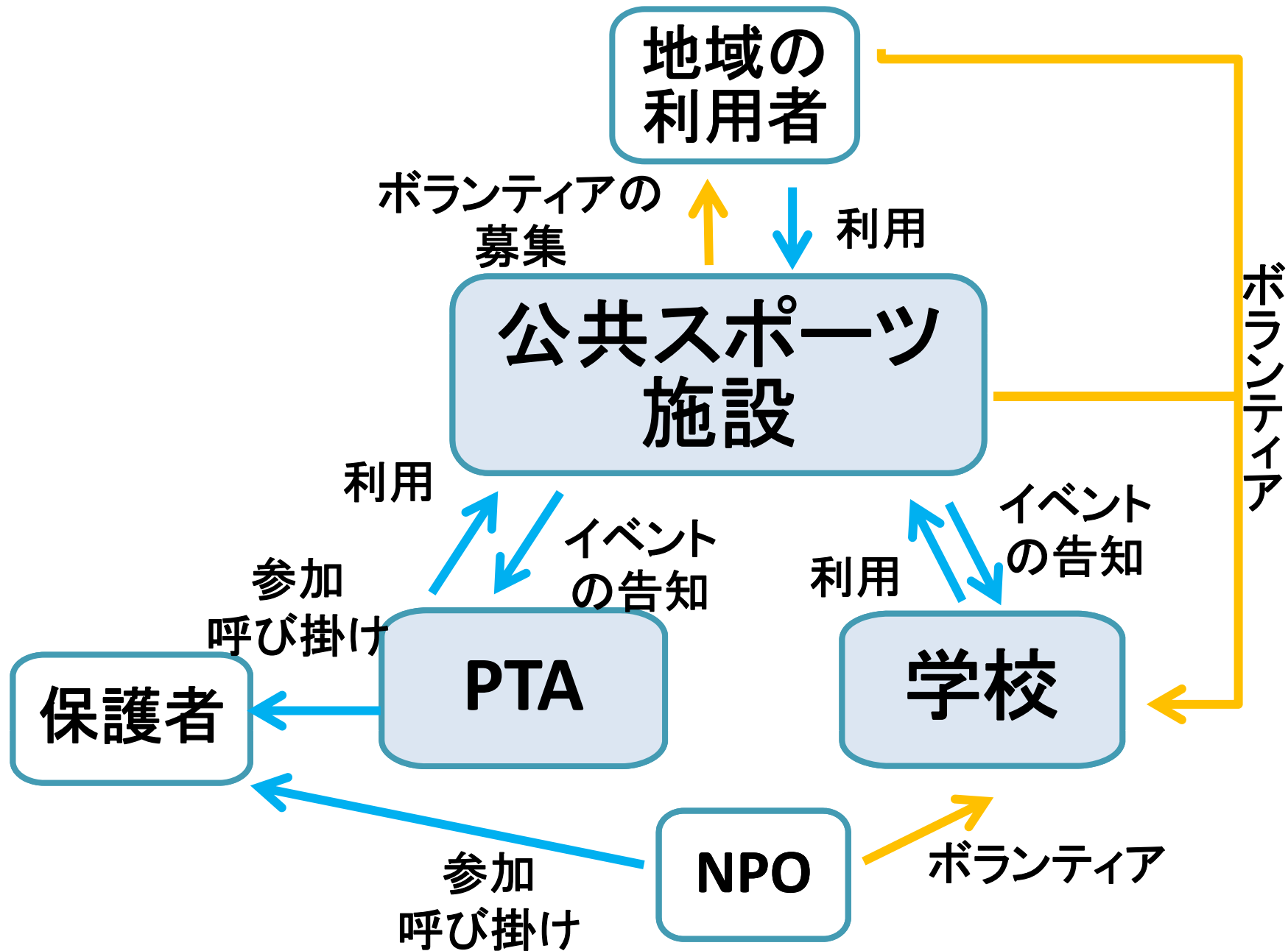
- 専門指導者により、運動が苦手な子どもも楽しめるプログラムを提供
- 学校活動における地域ボランティア確保  
→公共スポーツ施設側に、地域住民への呼びかけの義務付け

## 実現への具体的な工夫②

- 子どもから親へ、また保護者同士の呼びかけ、NPOによる広報を同時におこなう  
⇒ 数多く誘った人には学校が表彰
- 休日のイベント実施を主とし、  
疲れをとるような魅力あるプログラムを  
盛り込み興味を引く

# 学校側のメリット

- 地域事業に積極的に参加  
⇒ 地域住民の理解を得て学校活動をしやすくする
- 地域の人材の活用  
⇒ ボランティアを募ることにより  
教師の負担を減らすことができる



利用阻害要因を軽減し、促進要素を増やす

30～40代が利用しやすい公共施設へ  
スポーツ実施率向上



将来的に幅広い世代を取り込むことになり、  
日本全体のスポーツ実施率向上につながる

# 社会的意義

公共スポーツ施設をはじめとした  
地域の中で気軽に参加できる場所と  
ゆるやかなつながりをつくることは、  
人々の居場所と生きがいをつくる



# 謝辞

本研究をおこなうにあたって、  
ご協力いただきました  
株式会社タクマの田邊様・川本様に  
感謝いたします



# 参考文献

- 笹川スポーツ財団(2010)「スポーツライフデータ2002スポーツライフに関する調査報告書」扇興社
- 荒井貞光、松田泰定(1977)「スポーツ行動に関する実証的研究(2)」社団法人日本体育学会 体育学研究 22(3) p137-152
- 小坂井留美(2011)「高齢期の運動習慣形成に関わる運動歴と心身機能要因の包括的縦断研究 2) 過去の運動習慣と現在の運動習慣との関連」独立行政法人国立長寿医療研究センター
- 久崎孝浩他(2012)「スポーツに参加する子どもの心理的発達に及ぼす大人の影響:その研究動向と今後の方向性」応用障害心理学研究 第11号
- 内閣府「体力・スポーツに関する世論調査 (平成21年)」2012/10/7閲覧  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-tairyoku/index.html>
- 文部科学省 スポーツ基本計画2012/10/7閲覧  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/plan/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm)
- 内閣府 「生涯学習に対する世論調査(平成21年)」2012/10/7閲覧  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/3.html>
- 笹川スポーツ財団(2002)「スポーツライフデータ2002 スポーツライフに関する調査報告書」扇興社p112
- 内閣府「社会意識に関する世論調査(平成16年)」2012/10/7閲覧  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-shakai/2-3.html>
- 下光輝一他(1999)「運動習慣に関する心理行動医学的研究」デサントスポーツ科学 (20),p.3-19,
- 朴 燦一他(1998)「日本における地域博物館の運営・活動に関する今日的課題:地域博物館研究」日本デザイン学会 デザイン学研究 45(1), 11-20
- Ross C. Brownson etl.(2009)「Measuring the Built Environment for Physical Activity state of the Science, American Journal of Preventive Medicine, 36(4 Suppl)」pp.99-123.
- 長岡京市「スポーツに関する市民意識調査(平成21年)」2012/10/7閲覧  
<http://www.city.nagaokakyo.kyoto.jp/Files/1/09040056/attach/houkoku.pdf>